



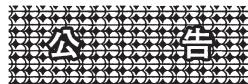
長野県報

12月26日(金)
平成20年
(2008年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況の公表(財政課) 1



公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成20年12月26日

長野県知事 村 井 仁

財 政 課

財政のあらまし

平成 20 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成20年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成19年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成20年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	12
3	資金繰りの状況	14
4	県有財産と長期借入金の状況	15
5	平成19年度決算の概要	20

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	29
2	長野県電気事業の業務の状況	33
3	長野県水道事業の業務の状況	36

第1 財政の状況

1 平成20年度予算の概要

前回（平成20年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成20年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,330億5,212万6千円でしたが、その後の6月及び9月の県議会定例会の議決により予算の補正を行い、あわせて19億1,203万8千円が追加され、累計で8,349億6,416万4千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、「福祉の充実」、「消費生活の安定と向上」、「高速情報通信ネットワーク社会の推進」、「教育の充実」などの経費を計上しました。

福祉の充実では、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、障害者の施設外就労に向けた取組みを支援するための経費などを計上しました。

消費生活の安定と向上では、長野県消費生活条例の制定にあわせ、条例の普及啓発と適切な運用を図るための経費やBSE（牛海綿状脳症）検査について県単独で継続実施するための経費を計上しました。

高速情報通信ネットワーク社会の推進では、第3セクターが行うケーブルテレビ施設の整備に対し助成するための経費を計上しました。

教育の充実では、国の委託事業を活用して様々な教育課題に対応するための経費を計上しました。

このほか、豪雪地帯の安全安心な暮らしの確保や自給飼料の生産拡大を促進するための経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計2億1,242万3千円、企業特別会計（病院事業）6,300万円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成20年度6月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額
[福祉の充実]	
障害者自立支援対策臨時特例基金事業費	1億4570万7千円
[消費生活の安定と向上]	
消費生活条例推進事業費	64万8千円
BSE（牛海綿状脳症）検査事業費	75万1千円
[高速情報通信ネットワーク社会の推進]	
地域情報通信基盤整備推進事業補助金	1171万8千円
[教育の充実]	
スクールソーシャルワーカー活用事業費	3011万1千円
子どもの体力向上実践事業費	131万1千円
中・高等学校における地域連携武道実践事業費	125万7千円

[その他]

安全安心な雪国創造事業補助金	1542万	円
飼料生産利用対策事業交付金	550万	円

(2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、「災害への対応」、「高等学校の耐震化」、「生活バス路線の確保」、「地域情報化の推進」などの経費を計上しました。

災害への対応では、降ひょう等による農作物被害に対し市村が行う緊急対策事業への助成や治山施設の早期復旧に要する経費を計上しました。

高等学校の耐震化では、老朽化し耐震性が低いと判定されている2校（2棟）について耐震工事を行うための実施設計費を計上しました。

生活バス路線の確保では、国の制度改正に伴い、従来から実施している赤字バス路線への支援に加え、バス事業者の経営改善努力に応じた助成をするための経費を計上しました。

地域情報化の推進では、携帯電話の不感地域を解消するための施設整備に対し助成する経費を計上しました。

このほか、制度改正に伴う税務電算システムの改修経費や県税の還付金などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計16億9,961万5千円、特別会計（流域下水道事業）2億4,741万8千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成20年度9月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
[災害への対応]	
災害復旧事業費	2649万3千円
農作物等災害緊急対策事業補助金	598万4千円
[高等学校の耐震化]	
高等学校施設整備事業費	2217万 円
[生活バス路線の確保]	
地方バス事業者経営改善促進支援事業補助金	101万7千円
[地域情報化の推進]	
移動通信用鉄塔施設整備事業補助金	5682万4千円
[その他]	
自立活動指導方法改善実践研究事業費	183万9千円
税務電算システム改修事業費	7762万5千円
	(債務負担 9900万6千円)
県税等還付金	15億 円

以上、平成20年度の上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の最終予算と比較したものが第2表と第5表です。

(3) 財政事情

本県の財政状況は、原油・原材料等の価格高騰や世界的な金融危機などに起因する景気の低迷により、今年度の県税収入は基幹税である法人二税を中心に当初見込みを200億円規模で下回り、財源不足が拡大する見通しです。このような状況の中で、減収補てん債の発行や予算執行における更なる節減努力などあらゆる方策を講じて今年度の収支均衡の確保に努めていくこととしています。

平成21年度の財政見通しについては、歳入面では、県税収入は今年度を更に下回り、地方財政対策において臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は増額が図られるものの、税収減を補うまでには至らない見通しであること。一方、歳出面では、社会保障関係費が年々増加するとともに公債費が依然として高い水準にあることなどから、事業見直し等により経費の節減努力をしてもなお財源不足は生じ、残り僅かな基金を取り崩さざるを得ない厳しい状況が続くと見込まれます。

こうした厳しい財政状況の下、当面する経済・雇用情勢への対応にしっかり取り組みながら、中期総合計画への県民のみなさんの期待に応えるため、選択と集中の考え方を徹底し、事業を厳選のうえ必要な施策に重点的に財源を配分し、計画を着実に推進するとともに、行財政改革プランに基づき職員一丸となって財政健全化に一層取り組んでまいります。

第 1 表

平成 20 年 度 一 般 会 計 予 算 の 補 正 状 況

(1) 歳 入

科 目	当 初 予 算	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 県 税	2625 億 7403 万 4 千円	円	円	2625 億 7403 万 4 千円
2 地 方 消 費 税 清 算 金	441 億 8600 万 円	円	円	441 億 8600 万 円
3 地 方 譲 与 税	48 億 8900 万 円	円	円	48 億 8900 万 円
4 地 方 特 例 交 付 金	28 億 2000 万 円	円	円	28 億 2000 万 円
5 地 方 交 付 税	2087 億 9100 万 円	円	1 億 2912 万 7 千円	2089 億 2012 万 7 千円
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8 億 9066 万 1 千円	円	円	8 億 9066 万 1 千円
7 分 担 金 及 び 負 担 金	31 億 8135 万 6 千円	円	円	31 億 8135 万 6 千円
8 使 用 料 及 び 手 数 料	181 億 8499 万 6 千円	円	円	181 億 8499 万 6 千円
9 国 庫 支 出 金	963 億 9328 万 3 千円	5359 万 9 千円	7587 万 9 千円	965 億 2276 万 1 千円
10 財 産 収 入	19 億 2251 万 6 千円	円	円	19 億 2251 万 6 千円
11 寄 付 金	4881 万 5 千円	円	円	4881 万 5 千円
12 繰 入 金	162 億 2671 万 2 千円	1 億 4570 万 7 千円	円	163 億 7241 万 9 千円
13 繰 越 金	1 千円	1311 万 7 千円	14 億 6360 万 9 千円	14 億 7672 万 7 千円
14 諸 収 入	776 億 75 万 2 千円	円	円	776 億 75 万 2 千円
15 県 債	953 億 4300 万 円	円	3100 万 円	953 億 7400 万 円
合 計	8330 億 5212 万 6 千円	2 億 1242 万 3 千円	16 億 9961 万 5 千円	8349 億 6416 万 4 千円

(2) 歳出

科 目	当 初 予 算	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	14 億 7869 万 5 千円	円	円	14 億 7869 万 5 千円
2 総 務 費	367 億 5019 万 6 千円	2778 万 6 千円	16 億 4312 万 9 千円	384 億 2111 万 1 千円
3 民 生 費	888 億 6358 万 9 千円	1 億 4570 万 7 千円	円	890 億 929 万 6 千円
4 衛 生 費	160 億 3665 万 8 千円	75 万 1 千円	円	160 億 3740 万 9 千円
5 労 働 費	20 億 3208 万 9 千円	円	円	20 億 3208 万 9 千円
6 環 境 費	32 億 2210 万 8 千円	円	円	32 億 2210 万 8 千円
7 農 林 水 産 業 費	434 億 4105 万 6 千円	550 万 円	598 万 4 千円	434 億 5254 万 円
8 商 工 費	696 億 5101 万 3 千円	円	円	696 億 5101 万 3 千円
9 土 木 費	1152 億 3742 万 3 千円	円	円	1152 億 3742 万 3 千円
10 警 察 費	450 億 6423 万 円	円	円	450 億 6423 万 円
11 教 育 費	2005 億 7258 万 4 千円	3267 万 9 千円	2400 万 9 千円	2006 億 2927 万 2 千円
12 災 害 復 旧 費	98 億 5564 万 3 千円	円	2649 万 3 千円	98 億 8213 万 6 千円
13 公 債 費	1420 億 8134 万 7 千円	円	円	1420 億 8134 万 7 千円
14 諸 支 出 金	586 億 6549 万 5 千円	円	円	586 億 6549 万 5 千円
15 予 備 費	1 億 円	円	円	1 億 円
合 計	8330 億 5212 万 6 千円	2 億 1242 万 3 千円	16 億 9961 万 5 千円	8349 億 6416 万 4 千円

第 2 表

一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳入

区分	平成20年度現計予算		平成19年度最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 県税	2625 億 7403 万 4 千円	31.4	2584 億 989 万 3 千円	29.3	41 億 6414 万 1 千円	101.6
普通税	2333 億 8365 万 3 千円	28.0	2281 億 7663 万 1 千円	25.9	52 億 702 万 2 千円	102.3
目的税	291 億 9038 万 1 千円	3.5	302 億 3326 万 2 千円	3.4	△ 10 億 4288 万 1 千円	96.6
2 地方消費税清算金	441 億 8600 万円	5.3	456 億 1370 万 3 千円	5.2	△ 14 億 2770 万 3 千円	96.9
3 地方議与税	48 億 8900 万円	0.6	51 億 3637 万 9 千円	0.6	△ 2 億 4737 万 9 千円	95.2
4 地方特例交付金	28 億 2000 万円	0.3	18 億 9493 万 1 千円	0.2	9 億 2506 万 9 千円	148.8
5 地方交付税	2089 億 2012 万 7 千円	25.0	2169 億 7383 万 7 千円	24.6	△ 80 億 5371 万円	96.3
6 交通安全対策特別交付金	8 億 9066 万 1 千円	0.1	9 億 8818 万 1 千円	0.1	△ 9752 万円	90.1
7 分担金及び負担金	31 億 8135 万 6 千円	0.4	31 億 804 万 7 千円	0.4	7330 万 9 千円	102.4
8 使用料及び手数料	181 億 8499 万 6 千円	2.2	185 億 9929 万円	2.1	△ 4 億 1429 万 4 千円	97.8
9 国庫支出金	965 億 2276 万 1 千円	11.6	928 億 4162 万 8 千円	13.6	36 億 8113 万 3 千円	104.0
10 財産収入	19 億 2251 万 6 千円	0.2	28 億 13 万 1 千円	0.3	△ 8 億 7761 万 5 千円	68.7
11 寄付金	4881 万 5 千円	0.0	5459 万 4 千円	0.0	△ 577 万 9 千円	89.4
12 繰入金	163 億 7241 万 9 千円	2.0	156 億 7542 万 1 千円	1.8	6 億 9699 万 8 千円	104.4
13 繰越金	14 億 7672 万 7 千円	0.2	15 億 9909 万 2 千円	0.9	△ 1 億 2236 万 5 千円	92.3
14 諸収入	776 億 75 万 2 千円	9.3	726 億 1335 万 2 千円	8.2	49 億 8740 万円	106.9
15 県債	953 億 7400 万円	11.4	945 億 500 万円	12.7	8 億 6900 万円	100.9
合計	8349 億 6416 万 4 千円	100.0	8308 億 1347 万 9 千円	100.0	41 億 5068 万 5 千円	100.5

(2) 歳出(目的別)

区分	平成20年度現計予算		平成19年度最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議会費	14億7869万5千円	0.2	14億5533万円	0.2	2336万5千円	101.6
2 総務費	384億2111万1千円	4.6	361億727万円	4.3	23億1384万1千円	106.4
3 民生費	890億929万6千円	10.7	851億6496万7千円	10.2	38億4432万9千円	104.5
4 衛生費	160億3740万9千円	1.9	164億673万6千円	2.0	△3億6932万7千円	97.7
5 労働費	20億3208万9千円	0.3	21億5445万5千円	0.3	△1億2236万6千円	94.3
6 環境費	32億2210万8千円	0.4	71億250万1千円	0.9	△38億8039万3千円	45.4
7 農林水産業費	434億5254万円	5.2	418億5153万7千円	5.0	16億100万3千円	103.8
8 商工費	696億5101万3千円	8.3	658億7991万2千円	7.9	37億7110万1千円	105.7
9 土木費	1152億3742万3千円	13.8	1170億8347万1千円	14.1	△18億4604万8千円	98.4
10 警察費	450億6423万円	5.4	439億9317万1千円	5.3	10億7105万9千円	102.4
11 教育費	2006億2927万2千円	24.0	2040億8879万8千円	24.6	△34億5952万6千円	98.3
12 災害復旧費	98億8213万6千円	1.2	65億1603万5千円	0.8	33億6610万1千円	151.7
13 公債費	1420億8134万7千円	17.0	1420億1760万4千円	17.1	6374万3千円	100.0
14 諸支出金	586億6549万5千円	7.0	608億9169万2千円	7.3	△22億2619万7千円	96.3
15 予備費	1億円	0.0	1億円	0.0	円	100.0
合計	8349億6416万4千円	100.0	8308億1347万9千円	100.0	41億5068万5千円	100.5

※「6環境費」は平成19年度は「生活環境費」

(3) 性質別歳出予算

区分	平成20年度現計予算		平成19年度最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び一般行政経費	5391億8939万7千円	64.6	5351億2289万2千円	64.4	40億6650万5千円	100.8
(1) 給与関係費(投資分を除く)	2700億6098万5千円	32.3	2714億8677万4千円	32.7	△14億2578万9千円	99.5
(2) 物件費	256億5364万7千円	3.1	253億6388万4千円	3.1	2億8976万3千円	101.1
(3) 維持補修費	18億7382万9千円	0.2	20億1908万円	0.2	△1億4525万1千円	92.8
(4) 扶助費	131億7599万8千円	1.6	127億8522万5千円	1.5	3億9077万3千円	103.1
(5) 補助費等	1591億7690万1千円	19.1	1590億65万2千円	19.1	1億7624万9千円	100.1
(6) 積立金	26億6881万3千円	0.3	22億2111万3千円	0.3	4億4770万円	120.2
(7) 出資金	1億5224万6千円	0.0	5283万円	0.0	9941万6千円	288.2
(8) 貸付金	664億2697万8千円	8.0	621億9333万4千円	7.5	42億3364万4千円	106.8
2 投資的経費	1515億1868万6千円	18.2	1510億3140万1千円	18.2	4億8728万5千円	100.3
(1) 普通建設事業費	1416億3655万円	17.0	1441億639万8千円	17.3	△24億6984万8千円	98.3
公共事業費	792億9569万6千円	9.5	733億5818万3千円	8.8	59億3751万3千円	108.1
単独事業費	391億7516万2千円	4.7	468億1975万3千円	5.6	△76億4459万1千円	83.7
国直轄事業負担金	231億6569万2千円	2.8	239億2846万2千円	2.9	△7億6277万円	96.8
(2) 災害復旧事業費	98億8213万6千円	1.2	69億2500万3千円	0.8	29億5713万3千円	142.7
公共事業費	97億1746万3千円	1.2	63億4646万6千円	0.8	33億7099万7千円	153.1
単独事業費	1億6467万3千円	0.0	1億6956万9千円	0.0	△489万6千円	97.1
国直轄事業負担金	0千円	0.0	4億896万8千円	0.0	△4億896万8千円	皆減
3 公債費	1413億3671万9千円	16.9	1414億3694万5千円	17.0	△1億22万6千円	99.9
(1) 元利償還金	1412億8671万9千円	16.9	1414億1817万3千円	17.0	△1億3145万4千円	99.9
(2) 一時借入金利子	5000万円	0.0	1877万2千円	0.0	3122万8千円	266.4
4 繰出金	28億1936万2千円	0.3	31億2224万1千円	0.4	△3億287万9千円	90.3
5 予備費	1億円	0.0	1億円	0.0	0千円	100.0
合計	8349億6416万4千円	100.0	8308億1347万9千円	100.0	41億5068万5千円	100.5
給与関係費(投資分を含む)	2730億2462万5千円	32.7	2746億8978万9千円	33.1	△16億6516万4千円	99.4

第3表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況 調 査

税 目	平 成 19 年 度			平 成 20 年 度		
	調 定 額	前 年 対 比 %	収 入 額	前 年 対 比 %	調 定 額	前 年 対 比 %
個人県民税	691億2941万5千円	183.1	224億3258万3千円	170.4	736億6244万1千円	106.6
法人県民税	84億2616万1千円	111.8	82億 876万 円	113.9	68億9697万7千円	81.9
県民税利子割	11億3836万4千円	124.1	11億3973万 円	124.1	12億3446万5千円	108.4
個人事業税	20億6342万1千円	101.3	8億7993万1千円	101.3	20億 827万1千円	97.3
法人事業税	410億9877万 円	107.4	406億 283万2千円	108.8	348億3726万8千円	84.8
地方消費税	112億7504万6千円	90.9	112億7504万6千円	90.9	113億7977万8千円	100.9
不動産取得税	41億7208万 円	113.0	30億9953万5千円	118.3	38億2074万9千円	91.6
県たばこ税	21億2585万8千円	100.5	17億4164万5千円	100.0	20億2610万9千円	95.3
ゴルフ場利用税	8億6134万9千円	102.9	7億6016万8千円	102.7	8億3706万2千円	97.2
自動車税	374億9816万5千円	98.6	338億8144万7千円	98.8	363億9794万7千円	97.1
鉦 区 税	1003万 円	104.5	627万 円	105.5	1053万4千円	105.0
固定資産税	2804万6千円	11.7	1402万4千円	10.8	4億4759万3千円	1,595.9
自動車取得税	39億9133万2千円	93.9	31億5628万1千円	94.5	36億9870万7千円	92.7
軽油引取税	111億3029万3千円	98.1	67億2957万9千円	101.1	92億8332万6千円	83.4
狩 猟 税	0 円	—	0 円	—	0 円	—
料理飲食等消費税	3万7千円	3.5	0 円	—	0 円	皆減
特別地方消費税	1354万 円	50.3	5万9千円	86.8	631万5千円	46.6
合 計	1929億6190万7千円	121.0	1339億2789万 円	110.3	1865億4754万2千円	96.7
					1267億8860万5千円	94.7

第 4 表

平成 20 年度 普通 交付 税 決 定 額

区 分	平成 20 年 度 (A)	平成 19 年 度 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	4205 億 6426 万 6 千円	4207 億 2976 万 1 千円	△ 1 億 6549 万 5 千円	100.0
基 準 財 政 収 入 額 (b)	2118 億 9221 万 円	2053 億 9363 万 1 千円	64 億 9857 万 9 千円	103.2
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	2086 億 7205 万 6 千円	2153 億 3613 万 円	△ 66 億 6407 万 4 千円	96.9
調 整 額 (d)	1 億 8441 万 7 千円	7 億 1954 万 9 千円	△ 5 億 3513 万 2 千円	25.6
交 付 税 額 (c) - (d)	2084 億 8763 万 9 千円	2146 億 1658 万 1 千円	△ 61 億 2894 万 2 千円	97.1